



2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 MRT株式会社
コード番号 6034 URL <https://medrt.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 智也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03-6415-5295
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	996	6.3	△160	—	△161	—	△130	—	△106	—	△200	—
2024年12月期第1四半期	937	△46.9	△103	—	△109	—	△74	—	△66	—	△74	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△18.72	—
2024年12月期第1四半期	△12.28	△12.28

(注) 1. 2025年12月期第1四半期の「希薄化後1株当たり四半期利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 2024年12月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	6,096	4,404	4,315	70.8
2024年12月期	6,745	4,627	4,515	66.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,500	8.0	150	—	150	—	100	—	80	13.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	5, 718, 600株	2024年12月期	5, 718, 600株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	16, 520株	2024年12月期	1, 070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	5, 712, 191株	2024年12月期 1 Q	5, 444, 730株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、2023年10月1日に行われたMedikiki.com株式会社（現Medikiki株式会社）の株式取得による企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前第1四半期連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、少子高齢化や都市部集中により社会保障制度の持続可能性が問われています。2025年には約800万人の「団塊の世代」（1947～1949年生まれ）がすべて75歳以上の後期高齢者になり、国民の5人に1人が後期高齢者という超高齢化社会に突入しました。日本の医療費は40兆円を超え2040年度には約66兆円を見込み、医療費の削減に向け医療提供体制の再編、地域包括ケアシステムの再整備、予防・健康増進の強化、医療DXの促進といった対策が求められています。

医療現場では、医師の長時間労働が常態化している状況の改善に向け、2024年4月より施行された医師の働き方改革により、医療DXなどを活用した業務効率化や医療人材の確保、他職種へのタスク・シフト/タスク・シェアといった体制変更が求められています。人口減少および高齢化が著しい地方では、地域偏在や診療科偏在の課題は更に顕著であり、そもそもの医療人材の絶対数の底上げをはじめとする医療資源の確保ひいては医療体制の維持が喫緊の課題となっています。将来を見据え安定的な医療体制の構築および維持を実現するための、医療従事者の確保をはじめとした対策は、地方自治体に委ねられ、多くの自治体が上記の課題解決を急務としています。

こうした全国的な医療課題を受け、当社は、行政機関と連携し医療従事者確保や医療DX活用など医療体制構築の取組を進めてまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、自治体の住民に向けたオンライン診療業務を受託、一方インバウンド対応に迫られる観光地における観光客向け医療MaaSの実証実験から社会実装を実施しております。各種検査業務、医療版ワーケーション、小児診療支援、救急ひつ迫回避のためのコールセンター業務なども引き続き対応しております。いずれも、それぞれの土地で医療機関、医療従事者、自治体、企業が守り続けてきた地域医療を下支えする一環として行っており、主幹事業である医療人材紹介および職場定着のご支援と一貫通貫の取り組みとして位置づけております。前期から当第1四半期連結累計期間まで継続していた案件の終結に伴い受託業務のコストが大幅に下がることで、4月以降に業績改善を見込んでおります。

医療人材紹介サービスにおいては、前期に引き続き、医療従事者の常勤紹介サービスと非常勤紹介サービスとが強固に連携したことにより、常勤、非常勤ともに、順調に伸長しております。

全世界に先駆けて超高齢化を迎える日本で培った弊社の知見・経験は、人口増加と経済成長を継続しながらも、すでに高齢化も進んでいるインドネシアやベトナムといった海外の国々においても応用できるものと考えており、当社グループは「ASEAN No. 1の医療DX・医療人材プラットフォーム」の構築、ひいては東南アジア圏の医療向上を目指しております。当連結会計年度より、ASEANにおける人材サービス開始に向けて、ベトナムにおいて準備を進めております。

当社グループは、これまで作り上げてきた医療人材プラットフォームおよび医療DXプラットフォームサービスを最大限に活用し日本においても、近隣の国々においても、医療現場の一助となれるよう引き続き尽力してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は996,694千円（前年同四半期比6.3%増）、営業損失は160,005千円（前年同四半期は営業損失103,413千円）、税引前四半期損失は161,341千円（前年同四半期は税引前四半期損失109,387千円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は106,920千円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失66,880千円）となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）647,013千円（前年同四半期比11.5%増）、その他349,680千円（同2.1%減）であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①財政状況の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、6,096,829千円となり、前連結会計年度末に対して648,733千円減少しました。これは、主に営業活動において資金230,682千円を使用したこと及び金融機関への短期借入金の返済300,000千円があったことにより現金及び現金同等物が751,795千円減少したことによりです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、1,692,007千円となり、前連結会計年度末に対して425,949千円減少しました。これは、主に借入金の返済の支払等により322,060千円減少したこと及び営業債務及びその他の債務が52,023千円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計につきましては、4,404,821千円となり、前連結会計年度末に対して222,783千円減少しました。これは、主に利益剰余金が106,920千円減少したこと及びその他の資本の構成要素が70,689千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,853,422千円となり、前連結会計年度末に対して751,795千円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果使用した資金は230,682千円（前年同四半期比7.3%減）となりました。これは、主に営業債権及びその他の債権が110,350千円増加、税引前四半期損失161,341千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は127,082千円（前年同四半期比150.4%増）となりました。これは、主にその他の金融資産の取得による支出100,000千円、無形資産の取得21,689千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は394,030千円（前年同四半期比309.8%増）となりました。これは、主に金融機関への借入金返済による支出322,060千円及びリース負債の返済による支出31,907千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期（2025年1月1日～2025年12月31日）の通期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,605,218	1,853,422
営業債権及びその他の債権	434,266	544,616
棚卸資産	38,176	26,650
その他の金融資産	15,646	116,194
未収法人所得税	52,000	82,567
その他の流動資産	172,717	151,413
流動資産合計	3,318,025	2,774,865
非流動資産		
有形固定資産	67,749	65,112
使用権資産	497,528	466,504
のれん	321,080	321,080
無形資産	293,200	287,090
持分法で会計処理されている投資	—	243
その他の金融資産	2,047,470	1,947,657
繰延税金資産	186,994	220,870
その他の非流動資産	13,512	13,403
非流動資産合計	3,427,536	3,321,963
資産合計	6,745,562	6,096,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	403,698	351,675
借入金	369,764	72,890
リース負債	115,234	115,314
その他の金融負債	58,836	38,035
未払法人所得税	8,816	6,132
その他の流動負債	314,645	311,345
流動負債合計	1,270,995	895,392
非流動負債		
借入金	182,596	157,410
リース負債	379,854	347,867
その他の金融負債	41,431	41,567
退職給付に係る負債	155,347	162,861
引当金	41,633	41,640
繰延税金負債	46,098	45,266
非流動負債合計	846,961	796,614
負債合計	2,117,957	1,692,007
資本		
資本金	540,565	540,565
資本剰余金	452,926	452,788
利益剰余金	3,578,674	3,471,753
自己株式	△1,142	△23,076
その他の資本の構成要素	△55,509	△126,199
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,515,512	4,315,831
非支配持分	112,092	88,990
資本合計	4,627,605	4,404,821
負債及び資本合計	6,745,562	6,096,829

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	937,477	996,694
売上原価	△361,077	△372,495
売上総利益	576,399	624,199
販売費及び一般管理費	△677,347	△786,381
その他の収益	1,181	2,176
その他の費用	△3,646	—
営業損失(△)	△103,413	△160,005
持分法による投資損益(△は損失)	△7,786	—
金融収益	3,269	2,472
金融費用	△1,457	△3,809
税引前四半期損失(△)	△109,387	△161,341
法人所得税費用	35,266	31,319
四半期損失(△)	△74,121	△130,022
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△66,880	△106,920
非支配持分	△7,240	△23,101
四半期損失(△)	△74,121	△130,022
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△12.28	△18.72
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△12.28	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期損失(△)	△74,121	△130,022
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	—	△70,502
確定給付制度の再測定	—	39
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△70,462
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	—	△469
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	△776	243
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△776	△226
税引後その他の包括利益	△776	△70,689
四半期包括利益	△74,897	△200,711
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△67,656	△177,609
非支配持分	△7,240	△23,101
四半期包括利益	△74,897	△200,711

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年1月1日時点の残高	432,275	344,570	4,174,890	△289,487	△83,417	4,578,830	137,808	4,716,639
四半期利益(△は損失)			△66,880			△66,880	△7,240	△74,121
その他の包括利益					△776	△776		△776
四半期包括利益合計	—	—	△66,880	—	△776	△67,656	△7,240	△74,897
企業結合による変動						—	1,082	1,082
所有者との取引合計	—	—	—	—	—	—	1,082	1,082
2024年3月31日時点の残高	432,275	344,570	4,108,009	△289,487	△84,194	4,511,173	131,650	4,642,824

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年1月1日時点の残高	540,565	452,926	3,578,674	△1,142	△55,509	4,515,512	112,092	4,627,605
四半期利益(△は損失)			△106,920			△106,920	△23,101	△130,022
その他の包括利益					△70,689	△70,689		△70,689
四半期包括利益合計	—	—	△106,920	—	△70,689	△177,609	△23,101	△200,711
自己株式の取得		△137		△21,934		△22,071		△22,071
所有者との取引合計	—	△137	—	△21,934	—	△22,071	—	△22,071
2025年3月31日時点の残高	540,565	452,788	3,471,753	△23,076	△126,199	4,315,831	88,990	4,404,821

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△109,387	△161,341
減価償却費及び償却費	60,085	61,401
金融収益	△3,269	△2,472
金融費用	1,457	3,809
持分法による投資損益 (△は益)	7,786	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△148,416	△110,350
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,104	11,525
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	11,032	△48,076
その他	△10,560	24,437
小計	△186,167	△221,066
利息及び配当金の受取額	44	1,646
利息の支払額	△1,633	△3,748
法人所得税の支払額	△61,035	△7,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,792	△230,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,949	△3,921
無形資産の取得による支出	△8,050	△21,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,737	—
その他の金融資産の取得による支出	△15,000	△100,000
その他	△25	△1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,761	△127,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,339	△22,060
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300,000
社債の償還による支出	△30,000	—
リース負債の返済による支出	△30,642	△31,907
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△18,031
自己株式の取得による支出	—	△21,934
配当金の支払額	△167	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,149	△394,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△395,703	△751,795
現金及び現金同等物の期首残高	3,783,478	2,605,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,387,774	1,853,422

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

該当事項はありません。